

石垣市に自衛隊を配備してはいけない二つの理由

2015年8月9日 新川在住 笹尾哲夫 FB投稿

一つ目の理由は、石垣市は尖閣諸島が所属する市だからです。

「国有化」以後、尖閣諸島周辺では緊張状態が続いていますが、現在対峙しているのは双方の海洋警察です。しかし、先島諸島にミサイル部隊などの自衛隊基地を置けばどうなるでしょうか。

少なからぬ国が「日本は領有権問題の軍事的解決に一步を踏み出した」と見るでしょう。特に、尖閣が所属する石垣市への配備はその「動かぬ証拠」とされます。相手方の軍当局は「ミサイル配備の目的は日本の尖閣上陸作戦への援護射撃にある」と考えるでしょう。そこで相手方は、上陸作戦を阻止できる制海権、制空権を握ろうと、尖閣周辺海域に海・空の戦力を配備するでしょう。宮古、石垣の地对艦ミサイルを撃破するミサイル搭載艦も含めて。しかしそうなれば、対抗上、海上自衛隊、航空自衛隊によるパトロールも不可避になります。結果として、警察力による対峙が軍対軍の対峙に変わります。13年1月に東シナ海で起きたような「火器管制用レーダーの照射」などをきっかけに軍事的小競り合いが偶発する可能性も増えます。まかり間違つて小競り合いが戦争に発展すれば、先島住民にも、駐屯する陸自隊員にも、本当の悲劇となります。

こうなるのは言わば当然で、古来、戦争を避けるには「もめごとの火種を抱えた地域」に軍事力を投入してはならないのです。必ず軍備競争となり、衝突の危険を増し、抑止力としては機能しないからです。こういう地域では、経済・文化交流に支えられた外交交渉が、最強でほぼ唯一の戦争抑止力となります。

尖閣問題の平和的解決のためにやれることはたくさんあります。むしろ、政府が「領土問題不存在」を口実に、真剣な外交交渉を避けていることこそが大問題です。

必要な外交努力もせずに、尖閣問題の火種を抱える石垣市に自衛隊を配備することは、戦争抑止にも問題解決にも役立たず、いたずらに緊張を高め、住民の生命と安全を危険に晒す行為です。

二つ目の理由は、石垣市の基幹産業が観光だからです。

ミサイル部隊が配備された状態で、万一尖閣周辺で軍事的小競り合いが起きたら、市民生活はどうなるでしょうか。双方の艦艇の間で銃弾が飛び交い、死傷者も出るような事態になれば、石垣島の地対艦ミサイルは島内各地に展開され、相手方艦艇に向けて発射準備に入るでしょう。地対空ミサイルも、相手方ミサイルの飛来に備えて迎撃準備に入ります。市は、国や県とあわただしく連絡をとりながら、国民保護法に基づく全島避難が必要か、時期、手順は、などの検討に入ります。テレビや新聞は、息詰まる緊張に包まれた島の様子を生々しく伝えるでしょう。

幸い、双方の軍当局の冷静な判断と素早い外交交渉で現地の戦闘はやみ、停戦合意が成立するとします。私たちは胸をなでおろし、無事を喜び合おうでしょう。ほかの地域であれば、これで元の生活に戻れるに違いありません。

しかし石垣市では、この日を境に、観光客が激減するでしょう。領有権問題が解決するとか、ミサイル部隊が撤収するとかの抜本的变化があれば別ですが、現地でにらみ合いが続く限り、客足は遠のいたままでしょう。数ヶ月後に回復し始めるとしても、ピーク時には遠く及ばない状況になりかねません。そうなれば、航空会社が便数の大幅削減に踏み切ることが避けられません。旅行業者もツアー募集を縮小するほかありません。島内のホテル、マリインレジャー、交通、飲食などの業界で、倒産や撤退が始まり、その影響は次第に全産業に波及するでしょう。まさに「観光は平和産業」であり、戦争のイメージとは両立できないのです。

今の石垣市は、離島、僻地の中でも稀に見る発展を遂げ、活気にあふれています。しかし、基幹産業である観光が破壊されたら、今の生活を続けるのは困難になります。

政府がこのような地域産業の特質を考慮せず、生活を破壊しかねない危険な政策をとることは、住民の願いと地方自治の原則に真っ向から反する行為です。